

**第1号議案 2018(平成30)年度事業報告書  
(2018年5月1日～2019年4月30日)**

2018年度(平成30年度)においては、会員各位のご協力とご支援のもとで、次の通り事業を推進してきました。

2018(平成30)年5月1日から2019(平成31)年4月30日までの主要な事業日誌は別添資料1のとおりです。

## **I 研究事業について**

### **1 「第3季比較労働運動研究会(略称:比労研)」**

年々労働者の組織率が低下する中で、労使関係や労働組合の組織化などの実践的な課題について、経営にも焦点を当て、中北欧特にデンマークやドイツの労使関係を研究し、日本への含意を明らかにすることを目的とした研究会は終了し、成果物の出版に向けた準備に入りました。

### **2 「未来への対話」プロジェクト**

中道・リベラル勢力の、当面の緩やかな連携と将来の再結集、自公に対抗して政権を担いうる政党の再構築を側面から支援し、共有すべき理念や政策などについて、立場を超えて、国会議員と研究者が率直に意見交換できるプラットフォームとして、50人の国会議員の参加により新たなプロジェクトを立ち上げ、月1回のプロジェクト研究会を開催しました。

### **3 「社会的分断の再統合に向けた政治と政策の連携」(略称:社会的包摂)研究会**

これまでの生活研の関連研究会の成果もふまえつつ、日本学術会議の包摂型社会政策分科会とゆるやかに連携しながら、社会的統合に向けた政治と政策、両者の連携を図ることとし、経済・社会・政治の分野の研究者18人にご参加いただき、2ヵ月に1回のペースで研究会を開催してきました。

## **II シンポジウム・講演会の開催について**

### **1 第8回生活研フォーラム「国家の私物化はいかにしておきたのか」(5月29日)**

上智大学の中野晃一教授をお招きし、「国家の私物化はいかにして起きたか」

と題して、約1時間ほどご講演をいただきました。中野先生は、山口二郎生活研所長（法政大学教授）とともに市民連合を牽引されておられますが、野党共闘あり方など当面の政治戦略については、共産党との共闘を巡って、意見が分かれるところでもあり、多くの質問や意見が出され、大いに盛り上がりました。

## **2 総会記念講演会「朝鮮半島情勢と日本の課題」（6月11日）**

第一人者の李鍾元早稲田大学教授から、揺れ動く朝鮮半島情勢や米朝会談の行方、これからの日本の課題等についてお話しいただきました。お忙しい中、国会議員や秘書さんにも多数ご参加いただき、活発な質疑も行われました。

## **3 第9回生活研フォーラム「米中貿易戦争：中国側の視点から」（11月22日）**

東京大学社会科学研究所の丸川知雄教授から、「米中貿易戦争：中国側の視点から」と題して1時間ほどご講演をいただきました。米中貿易戦争では、中国は米国よりダメージが大きいという話があるが、仮に中国から米国への貿易が0になったとしても中国のGDPの3.5%に過ぎないことや、既に実質では中国は経済で米国と肩を並べており、21世紀に入ってから中国の輸出に占めるG7の割合は急速に低下していることなど、新鮮な内容のお話しでした。

## **4 ミニシンポ「ひまわり育ち安倍政治にグッドバイ」（3月1日）**

「フォーラム女性と労働21」との共催で、ミニシンポを開催しました。モデレーターに弁護士の林陽子さん、パネリストに中央大学の宮本太郎さん、東京大学の大沢真理さん、弁護士の中野麻美さんを迎え、コメンターとして、元厚生労働大臣の小宮山洋子さんにご参加いただき、1時間40分程度の短い時間でしたが、民主党政権が目指したものを思い起こし、安倍政権との違いを明らかにすることで、来る参院選に向けた反撃の足がかりとしたいという思惑通りの、充実した内容となりました。当日は新年度予算案が衆議院を通過するかどうかという山場でもあり、国会議員や秘書のみなさんの参加は期待したほどではありませんでしたが、それでも全体で100人近くの方にご参加いただきました。

## **Ⅲ 出版・広報事業について**

### **1 月刊誌『生活経済政策』の発行**

『生活経済政策』編集委員会を8月1日と1月28日に開催し、次の通り発行しました。

- ① 6月号 特集「退職世代の税制」
- ② 7月号 特集「社会民主主義に未来はあるか？—ポスト『第三の道』の混迷

と可能性」

- ③ 8月号 特集「連立政権ーヨーロッパと日本」
- ④ 9月号 特集「再び『家族』が狙われる～家庭教育支援法案と憲法 24 条」
- ⑤ 10月号 特集「高齢化社会とフィンテック」
- ⑥ 11月号 特集「スウェーデンにおける 2018 年選挙」
- ⑦ 12月号 特集「職場における性的マイノリティの権利保障」
- ⑧ 1月号 特集「岐路に立つ地方自治」
- ⑨ 2月号 特集「2019 年度政府予算の分析と課題」
- ⑩ 3月号 特集「入管法改正と日本社会の狭間でー労働、ケア、シチズンシップ」
- ⑪ 4月号 特集「市民の政治学のために」
- ⑫ 5月号 特集「地域の均衡化」

## 2 メールマガジンの発行

会員や生活研にご協力いただいている関係者のみなさんに、より多く、そして早く、研究所の活動などの情報について提供するために、メールマガジンを第 904 号（2018 年 5 月 9 日）から第 950 号（2019 年 4 月 24 日）まで発行しました。

## V 研究交流について

### 1 「社会的企業研究会」への参加

協同組合・共済組合、NPO、市民組織、労働組合など非営利協同セクターが集って「社会的企業研究会」が 2005 年に設立され、2012 年 5 月 27 日の結成総会で、それまでの自主研究グループではなく任意団体として再スタートし 7 年目を迎えました。生活研も共同事務局として参加しており、これまで研究会、国際シンポジウム、運営委員会を開催してきました。

また、新たに、くらしサポート・ウィズが主催する事業である「インターシップ@協同組合」の協賛団体として、学生に「協同」を学んでもらい、生協やワーカーズ・コレクティブなどの現場を体験してもらう活動を支援してきました。

### 2 労働組合関係シンクタンクとの交流

11 月 12 日に労働関係シンクタンクフォーラムが開催され、JP 総研、経営民主ネットワーク、電機総研、連合総研の 4 団体からそれぞれ報告がありました。

連合総研の「戦後労働運動の女性たち～闘いの歴史と未来への提言に関する調査研究報告」は最近出版された「労働運動を切り拓くー女性たちによる闘いの

軌跡」の宣伝が中心で、せっかくの労作である本の内容には触れないという残念な内容でした。

## **Ⅶ 会員および財務状況について**

### **1 会員の状況**

会員については、特別会員（国会議員）は 13 名、一般会員は 42 名、団体会員は 17、会員総数（2019 年 4 月末）は 72 会員となっています。

また、賛助団体会員 20、地域団体会員 7、購読者 86 名となりました。

### **2 財務について**

2018 年度決算については、「2018 年度収支決算書(案)」で提案します。